

医療情報匿名化し提供、分析 健康づくりに還元へ

弘前市など3者が契約

弘前市、弘前大学、医療情報の匿名加工を担う国の認定事業者・日本医師会医療情報管理機構（JIMI MO）の3者が「次世代医療基盤法に基づく医療情報提供契約」を締結した。市の国民健康保険や介護保険のレセプトデータなどに関する情報を、認定事業者が匿名加工し弘大に提供、研究成果を市の施策に生かし、地域課題である医療費抑制や健康寿命延伸に向けた取り組みにつなげていく。同法に基づく認定事業者と地方公共団体の契約締結は全国で初めて。締結は5月27日。

同法は、医療ビッグデータの活用促進による国民の健康寿命延伸やヘルスケア産業育成などを目的に2018年に施行された。これに基づく今回の連携では、市民が情報提供を拒否しな



弘前市、弘前大学、医療情報管理機構（JIMI MO）の3者が「次世代医療基盤法に基づく医療情報提供契約」を締結した。左から弘前市長、COI代表取締役、日本医師会医療情報管理機構代表取締役。

会見に臨む松田市長（左）と中路拠点長

会見に臨む松田市長（左）と中路拠点長

〇Iでは、事業者が匿名加工して名寄せした情報を岩木健康増進プロジェクトの健診データと突合して分析。研究成果を公表し、市民に還元していく。

市は国保に加えて、介護保険制度のレセプト情報、予防接種データ、後期高齢者医療レセプトデータなど提供

24日の記者会見で、弘大COIの中路重之拠点長は「本県の短命県返上に向け、強い気持ちを持っている。協定は産官学民が（健康寿命延伸などに向けて）岩木健康増進プロジェクトをプラットフォームとして、健康づくりに向かう糸口となるはずだ」と期待を寄せた。

松田市長は弘大COIと協力して岩木健康プロジェクトを実施してきた経緯から「分析研究の結果を活用していくことが地域の健康課題解決に大きな効果を持つと考えている。今後の地域づくりを考える上で、

大きな一歩」とし、研究成果を市の医療、福祉、健康分野などさまざまな施策に生かしていく方針を示した。

（成田真由美）